

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成25年6月28日
【事業年度】	第73期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
【会社名】	名古屋木材株式会社
【英訳名】	Nagoya Lumber Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 丹羽 耕太郎
【本店の所在の場所】	名古屋市中川区山王二丁目6番41号
【電話番号】	〈052〉321-1526（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役執行役員総務部長 細江 太喜雄
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中川区山王二丁目6番41号
【電話番号】	〈052〉321-1526（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役執行役員総務部長 細江 太喜雄
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第69期 平成21年3月	第70期 平成22年3月	第71期 平成23年3月	第72期 平成24年3月	第73期 平成25年3月
売上高 (千円)	7,293,310	4,969,324	5,125,313	4,497,663	5,168,626
経常損益 (千円)	5,226	8,032	69,632	36,349	37,856
当期純損益 (千円)	6,916	△148,234	4,875	67,923	23,321
包括利益 (千円)	—	—	△37,090	103,664	83,064
純資産額 (千円)	1,844,746	1,693,757	1,649,325	1,742,063	1,814,201
総資産額 (千円)	7,083,278	5,945,296	5,921,559	6,276,146	7,239,645
1株当たり純資産額 (円)	5,031.91	4,649.77	4,528.41	4,783.04	4,981.10
1株当たり当期純損益 (円)	18.98	△406.78	13.39	186.49	64.03
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	25.9	28.5	27.9	27.8	25.1
自己資本利益率 (%)	0.4	—	0.3	4.0	1.3
株価収益率 (倍)	110.4	—	85.9	7.5	21.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△131,376	363,987	355,805	△424,866	△420,916
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△3,029	△99,988	△33,576	△16,621	30,979
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	171,754	△406,594	△259,558	456,469	536,680
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	648,305	505,709	568,379	583,360	730,104
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	91 (10)	65	65	68	73

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第69期及び第71期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」につきましては、希薄化効果を有している潜在株式がないため、記載しておりません。

3. 第70期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」につきましては、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

4. 第72期及び第73期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」につきましては、潜在株式がないため、記載しておりません。

5. 第70期の「自己資本利益率」につきましては、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

6. 第70期の「株価収益率」につきましては、1株当たり当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第69期 平成21年3月	第70期 平成22年3月	第71期 平成23年3月	第72期 平成24年3月	第73期 平成25年3月
売上高 (千円)	6,478,245	4,724,258	4,925,826	4,394,828	4,876,426
経常損益 (千円)	17,407	45,079	114,943	72,395	39,809
当期純損益 (千円)	4,635	△144,792	64,134	113,519	△94,730
資本金 (千円)	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000
発行済株式総数 (百株)	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
純資産額 (千円)	1,862,373	1,725,679	1,740,506	1,878,839	1,832,925
総資産額 (千円)	6,892,882	5,883,838	5,872,076	6,228,178	6,757,162
1株当たり純資産額 (円)	5,110.05	4,737.40	4,778.76	5,158.57	5,032.51
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額) (円)	20.00 (－)	20.00 (－)	30.00 (－)	30.00 (－)	30.00 (－)
1株当たり当期純損益 (円)	12.72	△397.34	176.08	311.68	△260.09
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	－	－	－	－	－
自己資本比率 (%)	27.0	29.3	29.6	30.2	27.1
自己資本利益率 (%)	0.2	－	3.7	6.3	－
株価収益率 (倍)	164.7	－	6.5	4.4	－
配当性向 (%)	157.2	－	17.0	9.6	－
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	75 (8)	55	56	59	65

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第69期及び第71期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」につきましては、希薄化効果を有している潜在株式がないため、記載しておりません。

3. 第70期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」につきましては、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

4. 第72期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」につきましては、潜在株式がないため、記載しておりません。

5. 第73期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」につきましては、1株当たり当期純損失を計上しており、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

6. 第70期及び第73期の「自己資本利益率」につきましては、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

7. 第70期及び第73期の「株価収益率」及び「配当性向」につきましては、1株当たり当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

2【沿革】

昭和20年12月 名古屋木材株式会社を設立、木材、建材の販売を開始
22年3月 (名)加周商店、名古屋木工(資)の設備を買収
22年11月 報徳産業(株)を吸収合併
23年8月 愛知興業(株)を吸収合併
24年5月 名古屋証券取引所市場に上場
30年7月 市売部門新設(現名古屋営業部)
30年7月 名古屋市中川区にナゴヤボード工場新設
32年4月 名木施工(株)を設立し工事部門に進出(現・連結子会社)
46年4月 西部木材街に新製材工場(現西部工場)完成
47年7月 名木運輸(株)設立(現・連結子会社)
49年5月 名古屋市緑区に大高営業所開設
50年8月 三重県鈴鹿市に鈴鹿営業所(現三重営業部)開設
52年10月 西部木材港西三区に水揚設備新設(賃貸用設備)
58年8月 西部工場内にツーバイフォー(2×4)部門新設
59年7月 商品別(製材品、建材品)販売部門を地域別(中川、大高、三重)販売部門に改編
平成元年6月 岐阜県羽島市に岐阜営業部開設
元年7月 名古屋市港区に賃貸用倉庫完成
5年2月 (株)光洋住建(現(株)三重ナゴヤホームズ)の全株式を取得(現・連結子会社)
8年12月 名古屋港西部木材産業地帯にNTCセンターを新設(賃貸用設備)
13年11月 (株)ソレックス中部を設立(元・連結子会社 平成22年1月に全株式を譲渡)
17年7月 営業本部を設け、その下に名古屋営業部・三重営業部・岐阜営業部・産業資材部を設置
また、生産本部を設け、その下にフローリング部・生産部・研究開発室を設置
17年11月 東京都千代田区に東京事務所を開設
18年1月 西部工場内にフローリング倉庫完成
18年4月 西部工場内に圧密木材製造機械を設置
22年11月 木材コンビニA'zen館中川をオープン

3【事業の内容】

当社のグループは、当社及び当社の連結子会社3社（平成25年3月31日現在）により構成されており、木材・建材の販売を当社が行い、不動産の販売・建築及び賃貸に関する事業を当社及び連結子会社が行っております。各事業における当社及び連結子会社の位置づけは次のとおりです。

〔営業本部〕

（地域営業部門）

当部門においては、愛知、三重、岐阜の3県下を3営業部3ヶ所の拠点において得意先に内外の木材製品、合板、建材、住宅機器などを卸売しており、地域密着型の営業施策をとっております。特にCADシステムによる軸組プレカット構造材と住宅資材の邸別一括販売は営業の重要な位置づけとなっております。

また、従来の木材部と資材部を本社営業部に統合し、米国、カナダの丸太の供給とともに産業資材全般に亘る大口需要家向けの本質資材の販売を行っております。

（連結子会社）

名木運輸(株)：営業部門の資材を運送しております。

〔市場本部〕

（住宅事業部）

自社開発の戸建分譲住宅の企画立案と注文住宅の設計・施工・販売を行っております。また自社で企画した床暖房用の無垢フローリングの販売も行っております。

（名木施工部）

住宅のリフォームを中心に、住宅に関する様々な施工・営繕を行う部門であります。

（研究開発）

研究開発室を設置しており、木質資源を有効利用するための研究開発を行い、さらにより高品質の新商品の開発に努めております。

〔不動産事業〕

当部門においては、所有不動産の賃貸事業を行っているほか、連結子会社の2社が不動産の売買、建築工事請負を行っております。

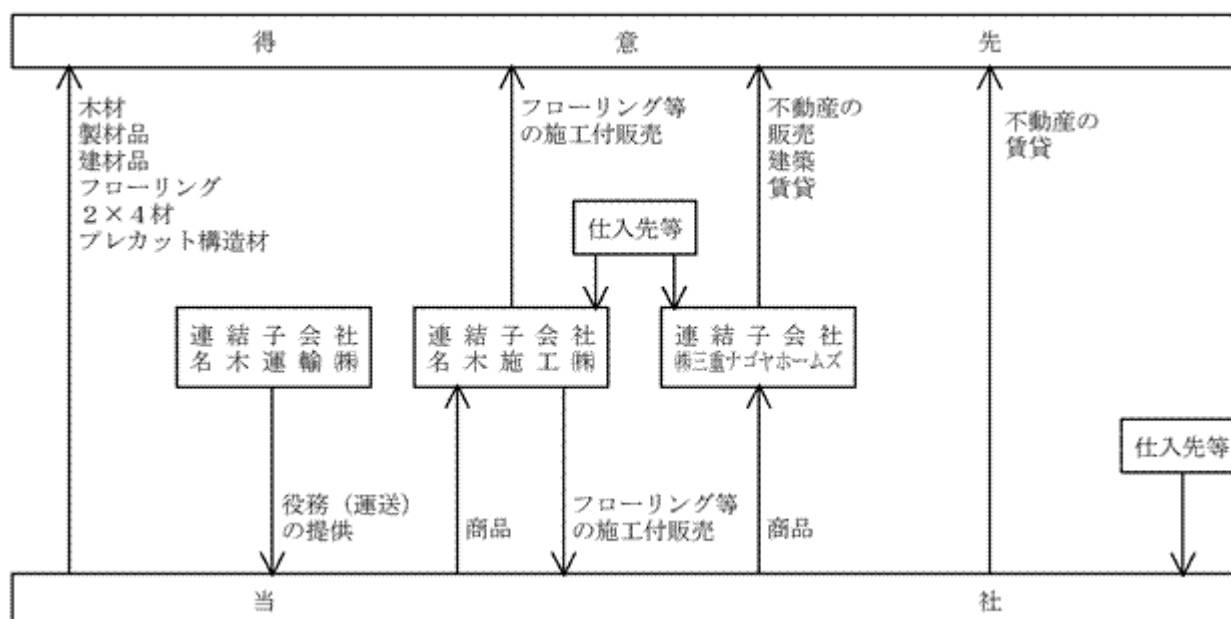
（連結子会社）

㈱三重ナゴヤホームズ：主に三重県下を中心にマンション及び戸建住宅並びに土地の分譲販売を行っております。

名木施工(株)：フローリング、ウッドデッキの施工を行う他、新築注文住宅、住宅リフォーム事業を手がけております。

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

連結子会社（3社）

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所有割合		
				直接所有 (%)	間接所有 (%)	合計 (%)
(株)三重ナゴヤホームズ	三重県鈴鹿市	20,000	不動産事業	100.0	—	100.0
名木施工(株)	愛知県名古屋市中	10,000	不動産事業	100.0	—	100.0
名木運輸(株)	愛知県名古屋市中	10,000	営業本部	100.0	—	100.0

名称	関係内容				
	役員の兼任等		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借等
	当社役員 (名)	当社従業員 (名)			
(株)三重ナゴヤホームズ	4	—	当社からの貸付金 210,000千円	当社から商品を仕入	———
名木施工(株)	2	3	—	当社から商品を仕入 当社へ施工付販売	当社から事務所 等を賃借
名木運輸(株)	3	3	—	当社の商品の運送	当社から事務所 等を賃借

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 次の連結子会社における金融機関からの借入金に対し、提出会社は保証を行っております。保証料は収受しておりません。
- (株)三重ナゴヤホームズ 277,000千円
3. 上記連結子会社のうちには、有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。
4. 上記連結子会社3社とも、それぞれ売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が100分の10以下であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。
5. (株)三重ナゴヤホームズは、特定子会社であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（名）
営業本部	53
市場本部	11
不動産事業	3
全社（共通）	6
合計	73

（注）従業員数は就業人員であり、臨時従業員は少数のため記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
65	41.3	13.0	4,167,815

セグメントの名称	従業員数（名）
営業本部	48
市場本部	11
全社（共通）	6
合計	65

（注）1．従業員数は就業人員であり、臨時従業員は少数のため記載を省略しております。

2．従業員数が前事業年度末に比べ6名増加したのは、主に新規卒業者の定期採用によるものです。

3．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

4．不動産事業は賃貸物件の管理業務が中心であり、全社（共通）にて事業を行っております。

(3) 労働組合の状況

提出会社では、昭和21年3月名古屋木材株式会社従業員組合として結成されております。組合員は平成25年3月31日現在53名であり、上部団体には加入していません。

また、連結子会社3社は労働組合を結成していません。

なお、労使関係については、記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当期における我が国の経済情勢は、長らく続いた円高経済によって基幹産業である自動車関連を中心に閉塞感があったものの、12月の政権交代によって打ち出された金融施策が急激に株価や為替の流れを変え、基幹産業の収益に多大なる影響を与えました。一方では近隣諸国との外交問題が一層緊迫した関係に発展し、日本を取り巻く環境はまだまだ予断を許さない状況となっております。

住宅市場におきましては、全国の新設住宅着工戸数が893千戸と微増で推移しているものの、円安の影響による輸入木材製品の高騰や合板などの建築材料の品不足によって業界内の競争が激しくなりました。また、建築現場では職人不足による工期遅れや工賃コスト上昇が負担となっており、依然として厳しい状況が続いております。一方リフォームに関しては、住宅エコポイントにより一般消費者のリフォームに対する認知度が高まったこともあり、顕著な市場の伸びがありました。

このような環境の中、当社グループにおきましては、全国的に材料価格が上昇する中で適切な価格を維持するため、在庫数量や次回入荷状況、価格推移などの情報を逐次アナウンスし、取引先との接点を増やしながら拡販に努めてまいりました。更にはプレカット工場との協力体制を一層強化し、納期とコストのバランスを取りながら取引先のニーズに合わせた提案を行ってまいりました。分譲事業に関しては、新たに名古屋市守山区の新興住宅街に6棟の新規物件を完成させ、春日井市、瑞穂市と並んでバリエーションに富んだ住宅販売を行っております。リフォーム事業につきましては補助金の申請対象となる工事案件が増えており、特に介護や高齢者向けのリフォームについては最新の補助金情報などを提供しつつ受注確保に努めてまいりました。

連結子会社の株式会社三重ナゴヤホームズにおきましては、既設の戸建分譲物件売上が伸び悩んだことと、1月より販売を開始した鈴鹿市江島台のマンション販売実績が当初計画を下回ったため、当初見込みの売上高を確保することができませんでした。

以上の結果から、当連結会計年度の連結業績につきましては、売上高合計は5,168百万円（前年同期比670百万円増、14.9%増）となりました。利益面につきましては、仕入価格高騰による粗利率の減少や連結子会社の株式会社三重ナゴヤホームズが計画数値を未達成であったものの、売上高増加の影響から売上総利益額は増加したことから、営業利益は60百万円（前年同期比2百万円増、5.0%増）、経常利益は37百万円（前年同期比1百万円増、4.1%増）となりました。当期純利益は、前連結会計年度にありました税効果会計による影響がないことから23百万円（前年同期比44百万円減、65.7%減）となりました。

①セグメント別の業績

1) 営業本部

主要得意先に対するプレカットの拡販を軸に、市中では不足している北欧材・エゾ北洋材製品や、合板の安定供給を行い、売上高を確保することが出来ましたが、同時に材料価格の高騰によって仕入価格も増大しており、結果的に粗利を確保することができませんでした。一方、A'zen館につきましては、知名度が浸透したことによる新規取引先の来店と、固定客へのリピート売上が安定してまいりましたが、目標売上を達成することが出来ませんでした。

その結果、売上高は4,102百万円（前年同期比334百万円増、8.9%増）、セグメント損失は75百万円（前年同期はセグメント損失76百万円）となりました。

2) 市場本部

分譲物件の販売や注文住宅の建築販売などによって売上高を確保することが出来ましたが、全体的には不動産分譲案件が当初計画していた数値には届かず、利益を確保することが出来ませんでした。

その結果、売上高は528百万円（前年同期比109百万円増、26.0%増）、セグメント損失は57百万円（前年同期はセグメント損失13百万円）となりました。

3) 不動産事業

連結子会社である株式会社三重ナゴヤホームズでは、新築の鈴鹿市江島台マンションの販売を含め当初計画していた売上高を確保できず苦戦しているものの、賃貸不動産においては安定した収入を確保いたしました。

その結果、売上高は596百万円（前年同期比211百万円増、55.1%増）、セグメント利益は238百万円（前年同期比51百万円増、27.7%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、前連結会計年度末に対し146百万円増加の730百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純利益は前連結会計年度に対し26百万円増加の50百万円となり、減価償却費48百万円や仕入債務の増加による収入297百万円を計上する一方で、たな卸資産の増加による支出695百万円や売上債権の増加による支出66百万円を計上しました結果、資金は420百万円の減少（前連結会計年度は424百万円の減少）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資有価証券の売却による収入31百万円を計上しました結果、資金は30百万円の増加（前連結会計年度は16百万円の減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

長期借入れによる収入1,375百万円及び短期借入金の増加による収入123百万円があるものの、長期借入金の返済による支出939百万円を計上しました結果、資金は536百万円の増加（前年同期比80百万円増、17.6%増）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
不動産事業	90,034	118.3	577	75.4

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
営業本部	4,069,740	9.0
市場本部	503,087	32.1
不動産事業	595,799	55.1
合計	5,168,626	14.9

（注） 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引につきましては、相殺消去しております。

3. 当社グループでは、生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載しておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは《ほんもの・こだわり》をキーワードに、『自然からの最高の贈り物』である木材を『極め、見分け、生かし』循環型社会形成に貢献します。また、広く世界に目を向け、循環資源としての木材を通して、木と共に暮らす和らぎの空間を創造し続けます。

このような経営理念の元、当社グループでは社員の年齢構成に見合った人材の育成、人材の適材適所への配置を積極的に行ってまいります。年齢構成の変化は一段と進行しており、特に若手社員の成長をめざましくすべく、現場教育の充実を一層図ってまいります。

（営業本部）

商品別・業態別担当営業体制を構築し、得意先毎に特化した商品及び提案をアピールする営業活動にシフトしていきます。木材・建材の卸販売、プレカット・住宅設備の提案や、介護商品とリフォームを紐付けしたトータル提案など、強力なサポート体制を構築して得意先との信頼関係を強靱にしております。

（市場本部）

既存の分譲物件の拡販を早急に実施しつつ、注文住宅の受注確保やリフォーム分野の深耕を強化し、目前に迫った消費税率引き上げの際の混乱を最小限に食い止めるべく、一般施主向けの情報提供も行ってまいります。

（不動産事業）

マンション販売・分譲事業を充実させ、特に連結子会社である株式会社三重ナゴヤホームズを中心に、グループの収益力向上を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、主として以下のようなものがあります。

なお、以下の事項については当連結会計年度末日現在の状況によって記載しております。

(1) 提出会社及び三重ナゴヤホームズ（連結子会社）による分譲開発について

鈴鹿市の戸建及びマンションの分譲開発事業に関しては、不動産開発及び販売が計画どおりに進展しない場合には、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

(2) 固定資産価値減少について

「固定資産の減損に係る会計基準」の適用により、今後も継続して保有資産の将来キャッシュ・フロー等を算定し減損額計上の要否について検討を進めてまいります。検討の結果、固定資産減損損失が特別損失に計上され、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

特に記載すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたり必要と思われる見積りは、合理的な基準に基づいて実施しております。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりです。

(2) 財政状態の分析

①資産の部

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ963百万円増（前年比15.4%増）の7,239百万円となりました。流動資産は、主に不動産開発によりたな卸資産が増加したことから879百万円増（前年比33.8%増）となりました。固定資産は、新政権による大胆な景気刺激策によって株式相場が好調であることから、投資有価証券が84百万円増（前年比17.7%増）となりました。

②負債の部

当連結会計年度末における負債合計額は、不動産開発により支払手形及び買掛金と借入金が増加したことによって、前連結会計年度末に比べ891百万円増（前年比19.7%増）の5,425百万円となりました。

③純資産の部

当連結会計年度末における純資産合計額は、当期純利益23,321千円の計上、及び株式相場の回復によりその他有価証券評価差額金が増加したことから、前連結会計年度末に比べ72百万円増（前年比4.1%増）の1,814百万円となりました。当連結会計年度末の自己資本比率は上記の理由によって負債産額が増加したことから、前連結会計年度末の27.8%から25.1%へと2.7ポイント下落しました。

(3) 経営成績の分析

①売上高及び売上原価

当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度に比べ670百万円増（前年比14.9%増）の5,168百万円となりました。これは全国的な材料価格の上昇に対応しているもの、及び連結子会社の株式会社三重ナゴヤホームズにおいて新築マンションの分譲販売が開始されたことによるものであります。一方で売上原価は、前連結会計年度に比べ591百万円増（前年比16.2%増）の4,251百万円となりました。これは上記の売上高増加に伴うものであります。

②販売費及び一般管理費

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、主に売上増加に伴う諸費用全般が増加したことから、前連結会計年度に比べ76百万円増（前年比9.8%増）の856百万円となりました。

③営業利益及び経常利益

当連結会計年度における営業利益は、前連結会計年度に比べ2百万円増（前年比5.0%増）の60百万円となりました。営業外収益は、受取配当金、仕入割引など合計34百万円（前年比12.2%増）を計上し、営業外費用は、支払利息および売上割引など合計56百万円（前年比9.9%増）を計上した結果、経常利益は前連結会計年度に比べ1百万円増（前年比4.1%増）の37百万円となりました。

④特別利益及び特別損失

当連結会計年度において投資有価証券売却益25百万円を特別利益として計上し（前連結会計年度は計上なし）、特別損失は主に貸倒引当金繰入額を10百万円（前連結会計年度は投資有価証券評価損など12百万円）計上しました。

⑤当期純利益

当連結会計年度における上記の結果、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度に比べ26百万円増（前年比111.2%増）の50百万円となりましたが、前連結会計年度にありました法定実効税率の低下による影響がない結果、当期純利益は前連結会計年度に比べ44百万円減（前年比65.7%減）の23百万円となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性の分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりです。

(5) 経営戦略の現状と見通し

グループ全体の戦略として、今後の日本国内の住宅着工数の推移や消費者の購買動向を想定しつつ、市場に見合った新たな住環境の提案を続けていく体制を今後強化してまいります。新たな体制を構築するための社員教育も、これまで継続してきた階層別社員教育プログラムだけでなく、商品別・業態別に専任講師を設定した勉強会を定期的に開催し、独自のノウハウを蓄積して得意先への販売力強化に役立ててまいります。

営業本部では、営業体制を地域別担当制から商品別・業態別担当制へとシフトし、各営業マンの得意分野を更に深く掘り下げ、顧客ニーズの変化に対応する営業活動を展開してまいります。また、商品の特徴や価格動向、法規制に関する情報など、お客様の求める情報を迅速かつ詳しく伝え、お客様との接点をより強靱にした営業へと進めてまいります。

市場本部では、直近の課題として消費税増税による駆け込み需要とその反動に対し、分譲住宅建設のタイミングを見計らいつつ顧客ニーズを的確にとらえて住宅販売に結び付けていきます。そのためには土地取得からプランニングといった企画段階での検討を関係組織にて綿密に打ち合わせ、市場にマッチした住宅の提案を行ってまいります。

研究開発においては、圧縮木材技術を拡大すべく、「リグノテクス」「リグノフレックス」の新商品開発に注力し、ブランド力向上と知名度アップに貢献するよう展開を図ってまいります。

不動産事業では、本体不動産の安定した賃貸収入を確保しつつ、連結子会社における分譲マンションの拡販に向けて新たな販売戦略を展開してまいります。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりです。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針

「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりです。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

特記すべき事項はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	帳簿価額(千円)					従業員 (名)
		土地	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計	
本社 (名古屋市中川区)	全社共通・ 市場本部	m ² (2,086) 34,417	5,529	—	5,560	45,507	15
西部事業所 (愛知県海部郡飛島村)	営業本部・ 市場本部・ 不動産事業	(26,592) 152,432	233,788	6,842	5,514	398,578	27
木材コンビニA'zen館中川 (名古屋市中川区)	営業本部	(2,089) 3,392	46,119	—	13,980	63,492	4
大高営業所跡地 (名古屋市長区)	不動産事業	(5,378) 290,627	695	—	—	291,323	—
三重営業部 (三重県鈴鹿市)	営業本部	(5,443) 118,610	16,994	—	5,202	140,806	10
岐阜営業部 (岐阜県羽島市)	営業本部・ 不動産事業	(8,469) 757,664	84,659	—	12,250	854,574	7
賃貸土地 (名古屋市長区)	不動産事業	(9,290) 76,451	—	—	—	76,451	—
NTCセンター (愛知県弥富市)	不動産事業	(17,412) 1,040,416	27,074	—	90	1,067,582	—
戸建賃貸物件 (三重県四日市市)	不動産事業	(674) 23,457	34,459	—	—	57,917	—

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの名称	帳簿価額(千円)					従業員 (名)
		土地	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計	
(株)三重ナゴヤホームズ (三重県鈴鹿市)	不動産事業	m ² (845) 64,140	19,922	—	8	84,070	3
名木施工(株) (名古屋市中川区)	不動産事業	親会社から賃借		—	0	0	—
名木運輸(株) (名古屋市中川区)	営業本部	親会社から賃借		—	—	—	5

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、「工具器具及び備品」及び「リース資産」であります。

2. 現在休止中の主要な設備はありません。

3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

4. 上記のほか、連結会社以外からの賃借設備は以下のとおりであります。

会社名	セグメントの名称	設備の内容	期間 (年)	年間賃借料 (千円)	契約残高 (千円)
提出会社	営業本部	フォークリフト 5台	5	1,869	—

3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、改修、売却、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	1,600,000
計	1,600,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 （株） （平成25年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成25年6月28日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	400,000	400,000	名古屋証券取引所第二部	単元株式数 100株
計	400,000	400,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （百株）	発行済株式 総数残高 （百株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金 残高（千円）
昭和46年4月1日 注1	1,795	4,000	89,750	200,000	620	747
昭和47年10月2日 注2	—	4,000	—	200,000	5,820	6,567

(注) 1. 株主割当 176,400株
1 : 0.8

有償90% 450円
無償10% 50円
資本組入額 500円
一般募集 3,100株
発行価格 700円
資本組入額 500円

2. 再評価積立金を組入したことによる増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）							単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	
					個人以外	個人		
株主数（人）	—	6	2	43	1	—	198	250
所有株式数（単元）	—	1,010	15	978	2	—	1,976	3,981
所有株式数の割合（%）	—	25.37	0.37	24.56	0.05	—	49.63	100.00

（注）自己株式35,783株は、「個人その他」に357単元及び「単元未満株式の状況」に83株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（百株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
日新火災海上保険（株）	東京都千代田区神田駿河台二丁目3番地	360	9.00
名古屋木材(株)	名古屋市中川区山王二丁目6番41号	357	8.94
明治安田生命保険（相）	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	340	8.50
桐山 道代	名古屋市瑞穂区	289	7.22
桐山 清	名古屋市瑞穂区	201	5.02
（株）三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	180	4.50
（有）コモリ企画	名古屋市昭和区白金二丁目4番10号	180	4.50
（株）サステイナブル・インベスター	沖縄県名護市東江五丁目14番7号	149	3.72
丹羽 耕太郎	岐阜県岐阜市	134	3.35
桐山 雅子	名古屋市瑞穂区	102	2.55
計	—	2,292	57.32

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 35,700	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 362,400	3,624	—
単元未満株式（注）	普通株式 1,900	—	一単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	400,000	—	—
総株主の議決権	—	3,624	—

（注）「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式83株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
名古屋木材（株）	名古屋市中川区山王二丁目6番41号	35,700	—	35,700	8.92
計	—	35,700	—	35,700	8.92

(9) 【ストック・オプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	—	—
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書の提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(—)	—	—	—	—
保有自己株式数	35,783	—	35,783	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書の提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社の利益配分につきましては、安定的な配分に努め、さらに財務体質の強化を図りながら業績に対応して増配などの利益還元を積極的に行うような成果配分を基本方針としております。

当社の剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。また、当社は中間配当制度を採用しておりませんので、期末配当の年1回を基本的な方針としております。

当期におきましては、前期と同額の1株につき30円を実施させて頂きました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に備え、かつ顧客により満足して選んで頂けるような商品の企画・開発を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年6月27日 定時株主総会決議	10,926	30

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	3,500	2,080	1,280	1,470	1,500
最低(円)	2,130	990	900	1,000	1,000

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部の市場相場であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	1,300	1,236	1,320	1,320	1,460	1,500
最低(円)	1,180	1,150	1,204	1,050	1,160	1,210

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部の市場相場であります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役社長 (代表取締役)		丹羽 耕太郎	昭21. 3. 4生	平成14年1月 (株)U F Jホールディングス 常務執行役員 平成14年6月 当社入社 平成14年6月 当社専務取締役 平成15年6月 当社取締役社長(現任) 平成15年6月 名木施工(株)取締役社長 平成20年6月 (株)三重ナゴヤホームズ取締役社長 (現任)	(注) 2	134
常務取締役執行 役員	総務部長	細江 太喜雄	昭23. 9. 12生	昭和47年4月 (株)東海銀行入行 平成9年1月 同行高槻支店長 平成10年5月 同行大阪お客さまサービス室長 平成14年7月 (株)U F Jビジネスファイナンス推 進役 平成16年6月 当社監査役 平成17年6月 当社取締役 平成17年6月 当社執行役員(現任) 平成17年6月 当社総務部長(現任) 平成19年2月 当社不動産部長 平成21年6月 当社常務取締役(現任)	(注) 2	19
取締役執行役員	営業本部長 兼新事業統 括	近藤 勝弘	昭30. 2. 15生	昭和52年4月 当社入社 平成16年5月 当社地域営業副本部長 平成17年7月 当社営業副本部長 平成18年7月 当社岐阜営業部長 平成20年6月 当社取締役(現任) 平成20年6月 当社執行役員(現任) 平成20年6月 名木運輸(株)取締役社長(現任) 平成20年7月 当社営業本部長 平成24年6月 当社営業本部長兼新事業統括 (現任)	(注) 2	13
取締役執行役員	市場本部長 兼住宅事業 部長兼研究 開発室統轄	恒川 裕司	昭38. 8. 12生	昭和57年4月 (株)イワタ入社 昭和60年7月 丸玉木材(株)入社 平成12年1月 当社入社 平成17年6月 当社産業資材部長 平成17年6月 当社営業副本部長 平成17年6月 当社ハウジング部長 平成17年6月 当社生産副本部長 平成20年6月 当社取締役(現任) 平成20年6月 当社執行役員(現任) 平成20年6月 当社生産本部長 平成20年10月 当社フローリング部長 平成21年10月 当社市場本部長(現任) 平成22年6月 名木施工(株)取締役社長(現任) 平成25年2月 当社住宅事業部長(現任) 平成25年2月 当社研究開発室統轄(現任)	(注) 2	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役執行役員	経営企画部長兼名木施工部統括兼木材コンビニ事業部統括	大澤 重成	昭37. 4. 29生	昭和56年4月 日本国有鉄道入社 平成元年4月 日本電信電話(株)入社 平成18年7月 当社入社 平成18年7月 当社総務部サブリーダー 平成20年7月 当社経営企画部長(現任) 平成21年6月 当社取締役(現任) 平成21年6月 当社執行役員(現任) 平成25年2月 当社名木施工部統括(現任) 平成25年2月 当社木材コンビニ事業部統括(現任)	(注) 2	7
監査役		赤星 知明	昭46. 4. 9生	平成7年10月 監査法人トーマツ名古屋事務所入所 平成12年5月 公認会計士登録 平成14年9月 赤星公認会計士事務所開設 平成17年2月 税理士登録 平成17年6月 当社監査役(現任)	(注) 3	12
監査役		桐山 清	昭21. 11. 19生	昭和52年5月 当社入社 昭和53年12月 当社監査役 昭和61年6月 当社取締役 平成3年4月 中部大学教授(現任) 平成15年6月 当社監査役(現任)	(注) 3	201
監査役		安井 孝安	昭23. 3. 9生	昭和45年9月 (株)三進製作所入社 昭和51年4月 ファンシーツダ(株)入社 昭和61年5月 (株)オムニツダ入社 平成11年7月 (株)大和製作所 常務取締役総務部長(現任) 平成23年6月 当社監査役(現任)	(注) 4	3
計						399

- (注) 1. 監査役赤星知明及び安井孝安は社外監査役であります。
2. 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
3. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は企業として法令や諸規則を遵守することは勿論、社会的責任を認識して企業価値の向上に努め、株主やお客様のご支援を頂き永続的發展ができる会社を目指しております。その実現のため、経営の透明性と公正化を高める一方、執行役員制度を導入して経営の迅速化と管理体制の整備を図り、コーポレート・ガバナンスの充実をさせる事が当社の最重要課題の一つと考えております。なお、取締役の人員数は5名、監査役の人員数は3名であります。

(2) コーポレート・ガバナンスの充実にに向けた施策の実施状況

- ①平成15年5月に、企業体質の強化並びに経営の効率化の一環として執行役員制度を導入し、取締役会における迅速な意思決定を図っております。
- ②経営の透明性を高めて信頼性を確保するために、適時かつ迅速な情報開示を行うと共に、その方法及び内容の充実を図るなど、ディスクロージャーの強化に努めております。
- ③社外から監査役2名を選任し、経営監視機能の強化を図っております。また、社外監査役赤星知明氏は、公認会計士及び税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
- ④弁護士・社会保険労務士等の社外の専門家を活用し、適宜法律相談等を行っております。
- ⑤当社と太陽A S G有限責任監査法人との間では監査契約を締結し、金融商品取引法の規定に基づく監査を受けております。この会計監査の過程において適宜意見交換等を行い、取締役・監査役との連携を適切に図っております。上記会計監査業務を執行した公認会計士は、佐野正人（継続監査年数5年）及び岡田昌也（継続監査年数3年）であり、当事業年度の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、会計士補その他2名であります。なお、会計監査の本来業務以外は依頼していません。
- ⑥内部監査につきましては、業務執行部門から独立した内部監査室を設置し、2名を選任して定期的に業務監査を実施しております。今後はさらに内部監査の精度向上と監査役および外部機関との連携強化を図るため、組織の拡充を行ってまいります。
- ⑦当社におけるリスク管理体制は、透明性の高い経営体制の確立とコンプライアンスの順守が重要と認識しており、監査役は取締役の経営意思決定及び業務執行の監督状況の監査を行い、取締役は執行役員の業務執行を監督し、内部監査室は社長直轄にて各部署の監査、各部署は社内諸規程に基づき業務を執行することにより管理しております。

(3) 社外取締役及び社外監査役との関係

社外監査役2名との間に当社の株主（持株数15百株）として資本関係があり、当社株式の保有以外、特別な人的関係、取引関係その他利害関係はありません。また、社外監査役と内部監査室とは適宜に情報交換を実施して内部監査における情報の共有化を行っており、太陽A S G有限責任監査法人とは主に往査現場にて適宜意見交換を実施しております。

なお、当社は現状の体制において業務遂行に問題が生じていないため社外取締役を選任しておらず、取締役会を当社事業に精通した取締役で構成することにより、経営効率の維持・向上を図る一方、社外監査役を含む監査役機能の充実により、経営の健全性の維持・強化を図っております。

当社では、社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針は、定めておりません。

(4) 役員報酬の内容

- ①当事業年度に支給した役員報酬は下記の通りです。

取締役：支給人数 5名 支給総額 41,160千円

監査役：支給人数 3名 支給総額 7,440千円（うち社外監査役：支給人数 2名 支給総額 6,240千円）

- ②当社の取締役及び監査役の報酬、賞与に関しては、その職責、世間水準及び従業員とのバランスを勘案し、株主総会により承認された報酬額の範囲内において、その額及び配分を取締役会にて協議のうえ決定しております。

(5) 取締役の員数等に関する定款の定め

①取締役の員数

当社は、取締役の員数について、7名以内とする旨を定款で定めております。

②取締役の選任方法

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

(6)自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるよう、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(7)株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することによって株主総会の円滑な運営を行うことを目的とし、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(8)株式の保有状況

①投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

18銘柄 529,449千円

②保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	403,620	166,291	関係強化
ニチハ(株)	60,500	62,012	関係強化
(株)愛知銀行	6,545	32,725	関係強化
東京海上ホールディングス(株)	11,327	25,723	関係強化
住友林業(株)	29,739	22,215	関係強化
(株)八十二銀行	40,000	19,520	関係強化
大和ハウス工業(株)	5,700	6,235	関係強化
大日本木材防腐(株)	22,000	6,028	関係強化
(株)サンゲツ	1,000	2,187	関係強化
(株)百五銀行	3,000	1,143	関係強化
大東建託(株)	124	925	関係強化
(株)住生活グループ	215	372	関係強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	1,100	290	関係強化

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	403,620	225,219	関係強化
ニチハ(株)	60,500	81,554	関係強化
(株)愛知銀行	6,545	36,128	関係強化
住友林業(株)	31,824	32,301	関係強化
東京海上ホールディングス(株)	11,327	30,016	関係強化
大和ハウス工業(株)	5,700	10,374	関係強化
大日本木材防腐(株)	22,000	8,140	関係強化
(株)サンゲツ	1,000	2,538	関係強化
(株)百五銀行	3,000	1,407	関係強化
大東建託(株)	144	1,157	関係強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	1,100	487	関係強化
(株)LIXILグループ	215	399	関係強化

③保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 （千円）	当事業年度（千円）			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	—	—	—	—	—
上記以外の株式	32,673	33,139	840	25,464	1,067

④投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）
(株)八十二銀行	40,000	22,760

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく 報酬（千円）	非監査業務に基づく報 酬（千円）	監査証明業務に基づく 報酬（千円）	非監査業務に基づく報 酬（千円）
提出会社	13,000	—	13,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	13,000	—	13,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

特記事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、一般に公正妥当と認められる企業会計基準及びディスクロージャー制度、その他企業財務に関する諸制度に基づき、適正に連結財務諸表等を開示する体制を整備するため、内部監査部署を設置し、財務報告に係る内部統制について整備及び運用する体制を構築しております。

1 【連結財務諸表等】
(1) 【連結財務諸表】
① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	613,360	750,104
受取手形及び売掛金	※2 887,687	※2 953,810
商品及び製品	483,162	1,173,557
仕掛品	553,651	※1 558,440
繰延税金資産	45,882	21,853
その他	19,893	29,426
貸倒引当金	△5,150	△9,300
流動資産合計	2,598,488	3,477,893
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,452,389	1,455,496
減価償却累計額	△989,966	△1,021,698
建物及び構築物（純額）	462,422	433,798
機械装置及び運搬具	77,721	77,721
減価償却累計額	△68,579	△71,097
機械装置及び運搬具（純額）	9,141	6,624
土地	2,561,610	2,561,610
その他	132,999	156,951
減価償却累計額	△54,539	△68,146
その他（純額）	78,460	88,805
有形固定資産合計	※1 3,111,635	※1 3,090,839
無形固定資産	2,207	2,055
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 478,070	※1 562,588
繰延税金資産	221	260
その他	116,084	143,269
貸倒引当金	△30,561	△37,261
投資その他の資産合計	563,814	668,857
固定資産合計	3,677,657	3,761,751
資産合計	6,276,146	7,239,645

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 1,046,167	※2 1,343,703
短期借入金	※1 1,024,000	※1 1,147,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 752,421	※1 1,047,880
未払費用	51,383	49,647
未払法人税等	2,124	6,428
未払消費税等	3,479	3,525
賞与引当金	15,000	15,000
役員賞与引当金	5,600	—
その他	39,138	41,730
流動負債合計	2,939,315	3,654,914
固定負債		
長期借入金	※1 736,950	※1 876,780
繰延税金負債	610,699	635,046
退職給付引当金	92,562	97,167
役員退職慰労引当金	7,150	7,150
受入保証金	128,605	128,585
その他	18,800	25,799
固定負債合計	1,594,768	1,770,528
負債合計	4,534,083	5,425,443
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
資本剰余金	6,567	6,567
利益剰余金	1,518,435	1,530,830
自己株式	△107,730	△107,730
株主資本合計	1,617,272	1,629,667
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	124,790	184,533
その他の包括利益累計額合計	124,790	184,533
純資産合計	1,742,063	1,814,201
負債純資産合計	6,276,146	7,239,645

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
売上高	4,497,663	5,168,626
売上原価	3,660,274	4,251,937
売上総利益	837,389	916,688
販売費及び一般管理費	※1 779,828	※1 856,234
営業利益	57,560	60,454
営業外収益		
受取利息	189	161
受取配当金	11,788	13,968
仕入割引	13,638	13,882
その他	5,025	6,368
営業外収益合計	30,642	34,381
営業外費用		
支払利息	41,881	46,503
売上割引	8,909	10,450
その他	1,062	25
営業外費用合計	51,853	56,978
経常利益	36,349	37,856
特別利益		
投資有価証券売却益	—	25,464
特別利益合計	—	25,464
特別損失		
固定資産処分損	※2 1,131	※2 187
貸倒引当金繰入額	—	10,868
投資有価証券評価損	10,108	—
環境対策費	1,377	—
その他	—	2,136
特別損失合計	12,617	13,192
税金等調整前当期純利益	23,732	50,128
法人税、住民税及び事業税	1,580	7,161
法人税等調整額	△45,770	19,645
法人税等合計	△44,190	26,807
少数株主損益調整前当期純利益	67,923	23,321
当期純利益	67,923	23,321

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	67,923	23,321
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	35,740	59,743
その他の包括利益合計	※1 35,740	※1 59,743
包括利益	103,664	83,064
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	103,664	83,064
少数株主に係る包括利益	—	—

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	200,000	200,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	200,000	200,000
資本剰余金		
当期首残高	6,567	6,567
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,567	6,567
利益剰余金		
当期首残高	1,461,438	1,518,435
当期変動額		
剰余金の配当	△10,926	△10,926
当期純利益	67,923	23,321
当期変動額合計	56,996	12,395
当期末残高	1,518,435	1,530,830
自己株式		
当期首残高	△107,730	△107,730
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△107,730	△107,730
株主資本合計		
当期首残高	1,560,276	1,617,272
当期変動額		
剰余金の配当	△10,926	△10,926
当期純利益	67,923	23,321
当期変動額合計	56,996	12,395
当期末残高	1,617,272	1,629,667
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	89,049	124,790
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35,740	59,743
当期変動額合計	35,740	59,743
当期末残高	124,790	184,533
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	89,049	124,790
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35,740	59,743
当期変動額合計	35,740	59,743
当期末残高	124,790	184,533

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
純資産合計		
当期首残高	1,649,325	1,742,063
当期変動額		
剰余金の配当	△10,926	△10,926
当期純利益	67,923	23,321
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35,740	59,743
当期変動額合計	92,737	72,138
当期末残高	1,742,063	1,814,201

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	23,732	50,128
減価償却費	52,643	48,107
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	100	△5,600
退職給付引当金の増減額（△は減少）	8,917	4,604
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△16,500	10,850
受取利息及び受取配当金	△11,978	△14,130
支払利息	41,881	46,503
固定資産処分損益（△は益）	1,131	187
投資有価証券売却損益（△は益）	—	△25,464
投資有価証券評価損益（△は益）	10,108	—
売上債権の増減額（△は増加）	44,512	△66,123
たな卸資産の増減額（△は増加）	△363,304	△695,183
仕入債務の増減額（△は減少）	△180,149	297,536
未払消費税等の増減額（△は減少）	1,053	45
受入保証金の増減額（△は減少）	△42	△20
その他	△5,339	△36,252
小計	△393,231	△384,810
利息及び配当金の受取額	11,600	13,712
利息の支払額	△41,965	△46,675
法人税等の支払額	△1,270	△3,142
営業活動によるキャッシュ・フロー	△424,866	△420,916
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△40,000	△30,000
定期預金の払戻による収入	40,000	40,000
投資有価証券の取得による支出	△1,815	△1,319
投資有価証券の売却による収入	—	31,117
有形固定資産の取得による支出	△13,196	△8,631
無形固定資産の取得による支出	△760	—
その他	△850	△187
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,621	30,979
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	446,000	123,000
長期借入れによる収入	800,000	1,375,000
長期借入金の返済による支出	△769,226	△939,711
配当金の支払額	△10,926	△10,926
その他	△9,378	△10,682
財務活動によるキャッシュ・フロー	456,469	536,680
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	14,980	146,743
現金及び現金同等物の期首残高	568,379	583,360
現金及び現金同等物の期末残高	※1 583,360	※1 730,104

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は㈱三重ナゴヤホームズ、名木施工(株)及び名木運輸(株)の3社であります。

非連結子会社はありません。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度は、連結会計年度と一致しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ. たな卸資産

商品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

製品・仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

販売用不動産・仕掛販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

機械装置及び運搬具 4～12年

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

ハ. リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

提出会社においては、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度末在籍従業員に対して、賞与支給見込額を計上しております。

ハ. 役員賞与引当金

提出会社においては、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

ニ. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務から年金資産を控除した額を計上しております。

ホ. 役員退職慰労引当金

連結子会社においては、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を充たしているため、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。

イ. ヘッジ手段 金利スワップ

ロ. ヘッジ対象 借入金の利息

③ ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

特例処理の要件を充たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっており、控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更に伴う影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
不動産在庫(仕掛品)	一千円	168,720千円
建物	293,592	277,098
構築物	9,184	8,254
土地	943,953	943,953
計	1,246,730	1,398,026

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	400,000千円	200,000千円
1年内返済予定の長期借入金	354,000	538,680
長期借入金	286,400	382,980
計	1,040,400	1,121,660

取引保証の担保は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券	13,156千円	13,156千円

※ 2 連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3月31日)
受取手形	26,001千円	57,939千円
支払手形	524	1,158

(連結損益計算書関係)

※ 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
販売員給与手当	113,861千円	117,865千円
従業員給与手当	129,948	152,945
賞与引当金繰入額	15,000	15,000
役員賞与引当金繰入額	5,600	—
退職給付費用	12,209	11,730
貸倒引当金繰入額	△16,500	5,864

※ 2 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
建物 (除却)	235千円	—千円
構築物 (除却)	46	0
撤去費用	850	187
計	1,131	187

(連結包括利益計算書関係)

※ 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	35,444千円	113,899千円
組替調整額	8,348	△25,464
税効果調整前	43,792	88,435
税効果額	△8,051	△28,692
その他有価証券評価差額金	35,740	59,743
その他の包括利益合計	35,740	59,743

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	400,000	—	—	400,000
合計	400,000	—	—	400,000
自己株式				
普通株式	35,783	—	—	35,783
合計	35,783	—	—	35,783

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	10,926	30	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	10,926	利益剰余金	30	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	400,000	—	—	400,000
合計	400,000	—	—	400,000
自己株式				
普通株式	35,783	—	—	35,783
合計	35,783	—	—	35,783

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	10,926	30	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	10,926	利益剰余金	30	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	613,360千円	750,104千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△30,000	△20,000
現金及び現金同等物	583,360	730,104

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引
所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主に木材・建材事業における荷役用特殊自動車(機械装置及び運搬具)であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	24,381	21,892	2,489
合計	24,381	21,892	2,489

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	2,489	—
1年超	—	—
合計	2,489	—

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	5,700	2,489
減価償却費相当額	5,700	2,489

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(貸主側)

2. オペレーティング・リース取引

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	159,000	159,000
1年超	1,008,000	849,000
合計	1,167,000	1,008,000

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、その他有価証券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、主に運転資金に係るものであり、償還期間は最長で決算日後5年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (4)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は与信管理規程に従い、営業債権について各事業部門と管理部門が連携して主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。なお、連結子会社についても当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

② 市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

当社は借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行なっております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	613,360	613,360	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金（※1）	887,687 △5,150		
	882,537	882,537	—
(3) 投資有価証券	378,343	378,343	—
資産計	1,874,242	1,874,242	—
(1) 支払手形及び買掛金	1,046,167	1,046,167	—
(2) 短期借入金	1,024,000	1,024,000	—
(3) 未払法人税等	2,124	2,124	—
(4) 未払消費税等	3,479	3,479	—
(5) 長期借入金	1,489,371	1,495,831	6,460
(6) 受入保証金	128,605	96,819	△31,785
負債計	3,693,748	3,668,422	△25,325

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	750,104	750,104	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金（※1）	953,810 △9,300		
	944,510	944,510	—
(3) 投資有価証券	462,862	462,862	—
資産計	2,157,477	2,157,477	—
(1) 支払手形及び買掛金	1,343,703	1,343,703	—
(2) 短期借入金	1,147,000	1,147,000	—
(3) 未払法人税等	6,428	6,428	—
(4) 未払消費税等	3,525	3,525	—
(5) 長期借入金	1,924,660	1,932,810	8,150
(6) 受入保証金	128,585	99,827	△28,758
負債計	4,553,902	4,533,295	△20,607

（※1）受取手形及び売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)未払法人税等、(4)未払消費税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5)長期借入金（１年内返済予定分を含む。）

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6)受入保証金（１年内返済予定分を含む。）

当該受入保証金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
非上場株式	99,726	99,726

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

３．金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成24年３月31日）

	１年以内 (千円)	１年超５年以内 (千円)	５年超１０年以内 (千円)	１０年超 (千円)
現金及び預金	613,360	—	—	—
受取手形及び売掛金	887,687	—	—	—
合計	1,501,048	—	—	—

当連結会計年度（平成25年３月31日）

	１年以内 (千円)	１年超５年以内 (千円)	５年超１０年以内 (千円)	１０年超 (千円)
現金及び預金	750,104	—	—	—
受取手形及び売掛金	953,810	—	—	—
合計	1,703,915	—	—	—

４．受入保証金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成24年３月31日）

	１年以内 (千円)	１年超５年以内 (千円)	５年超１０年以内 (千円)	１０年超 (千円)
受入保証金	—	—	20,000	108,605

当連結会計年度（平成25年３月31日）

	１年以内 (千円)	１年超５年以内 (千円)	５年超１０年以内 (千円)	１０年超 (千円)
受入保証金	—	—	20,000	108,585

５．長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成24年３月31日）

	１年以内 (千円)	１年超 ２年以内 (千円)	２年超 ３年以内 (千円)	３年超 ４年以内 (千円)	４年超 ５年以内 (千円)	５年超 (千円)
長期借入金	752,421	508,100	200,400	21,800	6,650	—

当連結会計年度（平成25年３月31日）

	１年以内 (千円)	１年超 ２年以内 (千円)	２年超 ３年以内 (千円)	３年超 ４年以内 (千円)	４年超 ５年以内 (千円)	５年超 (千円)
長期借入金	1,047,880	488,380	211,880	83,930	61,090	31,500

（有価証券関係）

１．その他有価証券

前連結会計年度（平成24年３月31日現在）

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	318,927	144,410	174,517
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	318,927	144,410	174,517
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	59,416	66,765	△7,349
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	59,416	66,765	△7,349
合計		378,343	211,176	167,167

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 99,726千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成25年 3月31日現在）

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	434,342	176,862	257,480
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	434,342	176,862	257,480
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	28,520	30,398	△1,878
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	28,520	30,398	△1,878
合計		462,862	207,260	255,602

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 99,726千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	31,281	25,464	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	31,281	25,464	—

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について10,108千円（その他有価証券の株式10,108千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	240,000	100,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	100,000	10,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は昭和57年4月1日から適格退職年金制度を採用しておりましたが、平成22年1月6日をもって中小企業退職金共済制度へ移行しております。

連結子会社の内2社も、同制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	△149,481	△155,743
(2) 年金資産(千円)	56,918	58,576
(3) 退職給付引当金(1)+(2)(千円)	△92,562	△97,167

(注) 当社グループは退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
退職給付費用(千円)	12,501	12,061
(1) 簡便法による退職給付費用(千円)	12,501	12,061

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位: 千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成25年3月31日現在)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金	5,819	14,026
賞与引当金	5,655	5,655
未払費用	2,075	1,741
繰越欠損金	101,982	78,298
役員退職慰労引当金	2,595	2,595
退職給付引当金	32,671	34,261
強制評価損	33,931	33,931
その他	14,408	14,868
繰延税金資産小計	199,139	185,378
評価性引当額	△122,108	△129,972
繰延税金資産合計	77,031	55,405
(繰延税金負債)		
土地圧縮積立金	△577,812	△577,812
償却資産圧縮積立金	△21,191	△19,211
その他有価証券評価差額金	△42,376	△71,068
その他	△253	△253
繰延税金負債合計	△641,634	△668,346
繰延税金負債純額	△564,602	△612,940

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。(単位: 千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成25年3月31日現在)
流動資産－繰延税金資産	45,882	21,853
固定資産－繰延税金資産	221	260
流動負債－繰延税金負債 (その他)	△7	△7
固定負債－繰延税金負債	△610,699	△635,046

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳（単位：％）

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
法定実効税率	40.43	37.70
（調整）		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△7.11	△4.31
交際費等永久に損金に算入されない項目	11.74	5.91
住民税均等割	4.17	1.97
税率変更による期末繰延税金資産負債の修正	△329.81	—
評価性引当額	96.77	15.69
税額控除	—	△3.11
子会社税率差異	△2.04	△0.08
その他	△0.35	△0.29
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△186.20	53.48

（資産除去債務関係）

該当事項はありません。

（賃貸等不動産関係）

当社では、名古屋市その他の地域において賃貸用の土地・建物等を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は230,357千円（賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上）であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は244,810千円（賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	2,126,545	2,114,800
期中増減額	△11,744	△11,989
期末残高	2,114,800	2,102,811
期末時価	2,986,402	2,866,802

- （注） 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な主な減少額は減価償却（13,494千円）であります。当連結会計年度の主な減少額は減価償却（12,403千円）であります。
3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの報告セグメントの区分方法は、販売方法や顧客分類の類似性を考慮して区分しており、「営業本部」、「市場本部」、「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

各区分に属する主要な取扱品目は以下のとおりであります。

報告セグメント	取扱品目
営業本部	木材・建材、住宅設備、プレカット、その他運送業務
市場本部	2×4パネル、ウッドデッキ、太陽光発電、分譲・注文住宅販売、その他リフォーム事業
不動産事業	分譲・注文住宅販売、不動産賃貸、マンション建設及び販売

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	営業本部	市場本部	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,732,775	380,761	384,125	4,497,663	—	4,497,663
セグメント間の内部売上 高又は振替高	35,526	38,896	150	74,573	(74,573)	—
計	3,768,302	419,658	384,275	4,572,236	(74,573)	4,497,663
セグメント利益又はセグメント 損失(△)	△76,758	△13,676	186,782	96,347	(59,998)	36,349
セグメント資産	2,064,786	337,169	2,494,468	4,896,423	1,379,722	6,276,146
その他の項目						
減価償却費	33,347	5,500	14,550	53,399	(755)	52,643
受取利息	388	—	0	388	(198)	189
支払利息	—	—	5,088	5,088	36,793	41,881
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	16,651	—	2,026	18,677	1,149	19,826

(注) 調整額は次のとおりであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。
- (3) 減価償却費及び受取利息の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。
- (4) 支払利息の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない支払利息であります。
- (5) セグメント利益は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	営業本部	市場本部	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,069,740	503,087	595,799	5,168,626	—	5,168,626
セグメント間の内部売上 高又は振替高	32,793	25,750	390	58,933	(58,933)	—
計	4,102,533	528,837	596,189	5,227,559	(58,933)	5,168,626
セグメント利益又はセグメ ント損失（△）	△75,040	△57,489	238,485	105,956	(68,100)	37,856
セグメント資産	1,980,141	1,020,849	2,869,815	5,870,807	1,368,838	7,239,645
その他の項目						
減価償却費	23,120	12,058	13,330	48,508	(400)	48,107
受取利息	3	—	0	4	157	161
支払利息	—	—	7,940	7,940	38,562	46,503
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	15,309	3,260	414	18,984	8,175	27,159

（注）調整額は次のとおりであります。

- （1）セグメント利益又はセグメント損失（△）の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- （2）セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。
- （3）減価償却費及び受取利息の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。
- （4）支払利息の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない支払利息であります。
- （5）セグメント利益は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」の3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報を参照ください。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」の3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報を参照ください。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成24年4月1日

至 平成25年3月31日）

関連当事者との取引

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	4,783.04円	4,981.10円
1株当たり当期純利益	186.49円	64.03円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	－円	－円

（注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益（千円）	67,923	23,321
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（千円）	67,923	23,321
期中平均株式数（株）	364,217	364,217
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株 式の概要	――	――

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,024,000	1,147,000	1.29	—
1年以内に返済予定の長期借入金	752,421	1,047,880	1.67	—
1年以内に返済予定のリース債務	9,247	11,021	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	736,950	876,780	1.54	平成26年4月～ 平成32年2月
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	18,800	25,799	—	平成26年4月～ 平成30年9月
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	2,541,419	3,108,480	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	488,380	211,880	83,930	61,090
リース債務	9,356	7,776	5,097	3,197

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,152,743	2,326,408	3,601,785	5,168,626
税金等調整前四半期(当期) 純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)(千円)	22,895	△3,865	421	50,128
四半期(当期)純利益又は四 半期純損失(△)(千円)	13,357	△12,537	△9,824	23,321
1株当たり四半期(当期)純 利益又は1株当たり四半期純 損失(△)(円)	36.68	△34.42	△26.97	64.03

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失 (△)(円)	36.68	△71.10	7.45	91.01

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
①【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	580,657	698,377
受取手形	※4 385,950	※4 424,270
売掛金	503,766	529,540
商品及び製品	394,816	426,392
販売用不動産	45,527	279,826
仕掛品	362	8,661
仕掛販売用不動産	322,299	※1 383,198
前払費用	9,590	9,379
繰延税金資産	45,492	21,444
短期貸付金	※2 130,000	※2 210,000
その他	3,000	1,764
貸倒引当金	△5,150	△9,300
流動資産合計	2,416,314	2,983,555
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,218,651	1,220,670
減価償却累計額	△754,245	△784,158
建物（純額）	464,405	436,512
構築物	216,017	217,105
減価償却累計額	△201,487	△204,295
構築物（純額）	14,530	12,809
機械及び装置	78,773	78,773
減価償却累計額	△69,356	△71,930
機械及び装置（純額）	9,416	6,842
工具、器具及び備品	34,354	36,518
減価償却累計額	△24,873	△28,090
工具、器具及び備品（純額）	9,481	8,428
土地	2,497,470	2,497,470
リース資産	48,142	66,670
減価償却累計額	△22,117	△32,499
リース資産（純額）	26,025	34,170
山林	42,937	42,937
建設仮勘定	—	3,260
有形固定資産合計	※1 3,064,266	※1 3,042,431
無形固定資産		
電話加入権	991	991
ソフトウェア	722	570
無形固定資産合計	1,713	1,561

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 478,070	※1 562,588
関係会社株式	185,367	64,367
出資金	1,806	1,806
投資保険料	48,504	58,563
破産更生債権等	68,850	85,522
長期前払費用	423	282
その他	31,712	32,033
貸倒引当金	△68,850	△75,550
投資その他の資産合計	745,883	729,613
固定資産合計	3,811,864	3,773,607
資産合計	6,228,178	6,757,162
負債の部		
流動負債		
支払手形	※4 716,755	※4 771,536
買掛金	328,822	369,249
短期借入金	※1 860,000	※1 870,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 752,421	※1 1,047,880
リース債務	9,247	11,021
未払金	4,575	1,689
未払費用	47,677	45,454
未払法人税等	1,585	5,701
未払消費税等	2,986	3,039
前受金	20,405	21,646
預り金	2,232	2,135
前受収益	510	450
賞与引当金	15,000	15,000
役員賞与引当金	5,600	—
流動負債合計	2,767,820	3,164,804
固定負債		
長期借入金	※1 736,950	※1 876,780
リース債務	18,800	25,799
繰延税金負債	610,699	635,046
退職給付引当金	86,463	93,221
受入保証金	128,605	128,585
固定負債合計	1,581,518	1,759,432
負債合計	4,349,339	4,924,237

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
資本剰余金		
資本準備金	6,567	6,567
資本剰余金合計	6,567	6,567
利益剰余金		
利益準備金	50,000	50,000
その他利益剰余金		
配当引当積立金	30,000	30,000
土地圧縮積立金	1,057,660	1,057,660
償却資産圧縮積立金	37,820	34,548
別途積立金	430,000	430,000
繰越利益剰余金	49,730	△52,654
利益剰余金合計	1,655,211	1,549,554
自己株式	△107,730	△107,730
株主資本合計	1,754,049	1,648,391
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	124,790	184,533
評価・換算差額等合計	124,790	184,533
純資産合計	1,878,839	1,832,925
負債純資産合計	6,228,178	6,757,162

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高		
売上高	4,041,199	4,292,633
不動産売上高	89,800	299,935
賃貸収入	263,828	283,857
売上高合計	4,394,828	4,876,426
売上原価		
期首商製品たな卸高	455,877	394,816
当期商品仕入高	3,336,529	3,717,733
当期製品製造原価	43,336	12,223
合計	3,835,744	4,124,773
期末商製品たな卸高	394,816	426,392
商製品売上原価	3,440,928	3,698,380
不動産売上原価	75,136	255,385
賃貸費用	※1 33,471	※1 39,046
売上原価合計	3,549,536	3,992,812
売上総利益	845,292	883,613
販売費及び一般管理費		
販売員給与手当	99,733	103,938
運賃諸掛	107,197	113,927
役員報酬	46,491	48,600
従業員給与手当	129,948	152,945
賞与引当金繰入額	15,000	15,000
役員賞与引当金繰入額	5,600	—
福利厚生費	44,893	50,015
減価償却費	38,597	36,126
支払手数料	23,209	32,654
租税公課	27,130	22,763
貸倒引当金繰入額	△16,500	5,864
退職給付費用	11,232	9,817
その他	228,703	240,653
販売費及び一般管理費合計	761,236	832,307
営業利益	84,055	51,305
営業外収益		
受取利息	2,261	3,816
受取配当金	11,788	13,968
仕入割引	13,638	13,882
経営指導料	※2 4,800	※2 4,800
雑収入	4,053	4,733
営業外収益合計	36,541	41,200
営業外費用		
支払利息	39,253	42,221
売上割引	8,909	10,450
雑損失	39	25
営業外費用合計	48,201	52,697
経常利益	72,395	39,809

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	—	25,464
特別利益合計	—	25,464
特別損失		
固定資産処分損	※3 1,131	※3 187
投資有価証券評価損	10,108	—
関係会社株式評価損	—	121,000
貸倒引当金繰入額	—	10,868
環境対策費	1,377	—
その他	—	2,136
特別損失合計	12,617	134,192
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	59,778	△68,918
法人税、住民税及び事業税	672	6,108
法人税等調整額	△54,413	19,703
法人税等合計	△53,740	25,812
当期純利益又は当期純損失（△）	113,519	△94,730

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※ 2	2	0.0	7,144	34.8
II 労務費		2,484	12.9	3,061	14.9
III 経費		16,808	87.1	10,316	50.3
当期総製造費用		19,296	100.0	20,522	100.0
期首仕掛品たな卸高		24,402		362	
合計		43,698		20,884	
期末仕掛品たな卸高		362		8,661	
当期製品製造原価		43,336		12,223	

1. 原価計算の方法は、組別総合原価計算であります。

※ 2. 経費のうちの主な内訳	前事業年度	当事業年度
減価償却費	1,592千円	616千円
外注加工費	12,909千円	8,962千円

【不動産売上原価明細書】

		前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 土地原価		29,859	39.7	130,339	51.0
II 材料費		18,447	24.6	37,213	14.6
II 外注費		18,021	24.0	86,025	33.7
IV 経費		8,807	11.7	1,806	0.7
(うち人件費)		(2,940)	(3.9)	(1,806)	(0.7)
合計		75,136	100.0	255,385	100.0

1. 原価計算の方法

- (1) 不動産売上原価は、工事台帳別の個別原価計算によっており、間接経費については、主に設計部門で発生した経費(建設経費)を一定の基準により算出し配賦しております。
- (2) 建設経費のうち、各事業年度末における仕掛販売用不動産へ配賦する経費については、当該科目に含めて表示しております。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	200,000	200,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	200,000	200,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	6,567	6,567
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,567	6,567
資本剰余金合計		
当期首残高	6,567	6,567
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,567	6,567
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	50,000	50,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	50,000	50,000
その他利益剰余金		
配当引当積立金		
当期首残高	30,000	30,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	30,000	30,000
土地圧縮積立金		
当期首残高	974,251	1,057,660
当期変動額		
土地圧縮積立金の積立	83,409	—
当期変動額合計	83,409	—
当期末残高	1,057,660	1,057,660
償却資産圧縮積立金		
当期首残高	38,465	37,820
当期変動額		
償却資産圧縮積立金の積立	2,666	—
償却資産圧縮積立金の取崩	△3,312	△3,272
当期変動額合計	△645	△3,272
当期末残高	37,820	34,548

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
別途積立金		
当期首残高	430,000	430,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	430,000	430,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	29,901	49,730
当期変動額		
土地圧縮積立金の積立	△83,409	—
償却資産圧縮積立金の積立	△2,666	—
償却資産圧縮積立金の取崩	3,312	3,272
剰余金の配当	△10,926	△10,926
当期純利益又は当期純損失（△）	113,519	△94,730
当期変動額合計	19,828	△102,385
当期末残高	49,730	△52,654
利益剰余金合計		
当期首残高	1,552,619	1,655,211
当期変動額		
剰余金の配当	△10,926	△10,926
当期純利益又は当期純損失（△）	113,519	△94,730
当期変動額合計	102,592	△105,657
当期末残高	1,655,211	1,549,554
自己株式		
当期首残高	△107,730	△107,730
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△107,730	△107,730
株主資本合計		
当期首残高	1,651,456	1,754,049
当期変動額		
剰余金の配当	△10,926	△10,926
当期純利益又は当期純損失（△）	113,519	△94,730
当期変動額合計	102,592	△105,657
当期末残高	1,754,049	1,648,391

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	89,049	124,790
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35,740	59,743
当期変動額合計	35,740	59,743
当期末残高	124,790	184,533
評価・換算差額等合計		
当期首残高	89,049	124,790
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35,740	59,743
当期変動額合計	35,740	59,743
当期末残高	124,790	184,533
純資産合計		
当期首残高	1,740,506	1,878,839
当期変動額		
剰余金の配当	△10,926	△10,926
当期純利益又は当期純損失（△）	113,519	△94,730
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35,740	59,743
当期変動額合計	138,333	△45,914
当期末残高	1,878,839	1,832,925

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

製品・仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

販売用不動産・仕掛販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。
主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

機械装置 7～12年

無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度末在籍従業員に対して、賞与支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務から年金資産を控除した額を計上しております。

5. ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を充たしているため、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

当期にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。

イ. ヘッジ手段 金利スワップ

ロ. ヘッジ対象 借入金の利息

③ ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

特例処理の要件を充たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

6. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっており、控除対象外消費税等は当事業年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更に伴う影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
不動産在庫（仕掛販売用不動産）	—千円	168,720千円
建物	329,824	311,499
構築物	10,091	8,999
土地	943,953	943,953
計	1,283,870	1,433,173

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	400,000千円	200,000千円
1年内返済予定の長期借入金	354,000	538,680
長期借入金	286,400	382,980
計	1,040,400	1,121,660

取引保証の担保は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券	13,156千円	13,156千円

※ 2 関係会社項目

区分掲記されたものの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
短期貸付金	130,000千円	210,000千円

3 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

債務保証

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(株)三重ナゴヤホームズ	164,000千円	(株)三重ナゴヤホームズ 277,000千円

※ 4 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	26,001千円	57,939千円
支払手形	524	1,158

(損益計算書関係)

※ 1 賃貸費用の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
減価償却費	13,494千円	12,403千円
租税公課	17,972	23,714
その他	2,003	2,928
計	33,471	39,046

※ 2 関係会社との取引によるものであります。

※ 3 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物 (除却)	235千円	一千円
構築物 (除却)	46	0
撤去費用	850	187
計	1,131	187

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	35,783	—	—	35,783
合計	35,783	—	—	35,783

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
普通株式	35,783	—	—	35,783
合計	35,783	—	—	35,783

（リース取引関係）

（借主側）

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主に木材・建材事業における荷役用特殊自動車（機械装置及び運搬具）であります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

（1）リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

（単位：千円）

	前事業年度（平成24年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両及び運搬具	24,381	21,892	2,489
合計	24,381	21,892	2,489

（単位：千円）

	当事業年度（平成25年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両及び運搬具	—	—	—
合計	—	—	—

（注）取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

（2）未経過リース料期末残高相当額等

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年3月31日）	当事業年度 （平成25年3月31日）
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	2,489	—
1年超	—	—
合計	2,489	—

（注）未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

（3）支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当事業年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
支払リース料	5,700	2,489
減価償却費相当額	5,700	2,489

（4）減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

（減損損失について）

リース資産に配分された減損損失はありません。

（貸主側）

2. オペレーティング・リース取引

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年3月31日）	当事業年度 （平成25年3月31日）
1年内	159,000	159,000
1年超	1,008,000	849,000
合計	1,167,000	1,008,000

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は64,367千円、前事業年度の貸借対照表計上額は185,367千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳(単位:千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日現在)	当事業年度 (平成25年3月31日現在)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金	19,346	27,554
未払費用	1,007	785
賞与引当金	5,655	5,655
繰越欠損金	37,420	10,639
退職給付引当金	30,547	32,935
強制評価損	80,496	123,245
その他	3,900	4,720
繰延税金資産小計	178,374	205,536
評価性引当額	△101,954	△150,800
繰延税金資産合計	76,420	54,736
(繰延税金負債)		
土地圧縮積立金	△577,812	△577,812
償却資産圧縮積立金	△21,191	△19,211
その他有価証券評価差額金	△42,376	△71,068
その他	△245	△245
繰延税金負債合計	△641,626	△668,338
繰延税金負債純額	△565,206	△613,602

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。
(単位:千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日現在)	当事業年度 (平成25年3月31日現在)
流動資産－繰延税金資産	45,492	21,444
固定負債－繰延税金負債	△610,699	△635,046

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳(単位:%)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.43	当事業年度は、税引前当期純損失が計上されているため、記載を省略しております。
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.82	
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.65	
住民税均等割	1.13	
税率変更による期末繰延税金資産負債の修正	△131.12	
評価性引当額	△2.40	
その他	0.23	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△89.90	

(資産除去債務関係)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	5,158.57円	5,032.51円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	311.68円	△260.09円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	－円	－円

- (注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。
2. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失を計上しており、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	113,519	△94,730
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(千円)	113,519	△94,730
期中平均株式数(株)	364,217	364,217
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式の概要	――	――

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

④【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）
投資有価証券	その他 有価証券	(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	403,620	225,219
		ニチハ(株)	60,500	81,554
		(株)東海木材相互市場	1,282	68,843
		(株)愛知銀行	6,545	36,128
		住友林業(株)	31,824	32,301
		東京海上ホールディングス(株)	11,327	30,016
		(株)八十二銀行	40,000	22,760
		大和ハウス工業(株)	5,700	10,374
		トーヨーマテリア(株)	200	10,000
		(株)木材会館	272	9,102
		大日本木材防腐(株)	22,000	8,140
		江間忠ウッドベース中部(株)	56	8,000
		全日本空輸(株)	30,000	5,760
		豊田通商(株)	1,894	4,619
		名古屋港木材倉庫(株)	30,000	3,600
		(株)サンゲツ	1,000	2,538
		(株)百五銀行	3,000	1,407
		その他（４銘柄）	1,477	2,223
計			650,697	562,588

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,218,651	2,019	—	1,220,670	784,158	29,912	436,512
構築物	216,017	1,187	100	217,105	204,295	2,908	12,809
機械及び装置	78,773	—	—	78,773	71,930	2,574	6,842
工具 器具及び備品	34,354	2,164	—	36,518	28,090	3,216	8,428
土地	2,497,470	—	—	2,497,470	—	—	2,497,470
リース資産	48,142	18,528	—	66,670	32,499	10,382	34,170
山林	42,937	—	—	42,937	—	—	42,937
建設仮勘定	—	3,260	—	3,260	—	—	3,260
有形固定資産計	4,136,347	27,159	100	4,163,407	1,120,975	48,994	3,042,431
無形固定資産							
電話加入権	—	—	—	991	—	—	991
ソフトウェア	—	—	—	760	190	152	570
無形固定資産計	—	—	—	1,751	190	152	1,561
長期前払費用	423	—	141	282	—	—	282
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

2. 当期増加額のうち主なものは、以下のとおりであります。

リース資産 車両及び運搬具（トラック及び乗用車並びに荷役用特殊自動車）

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	74,000	84,850	5,883	68,116	84,850
賞与引当金	15,000	15,000	15,000	—	15,000
役員賞与引当金	5,600	—	5,600	—	—

(注) 貸倒引当金の当期減少額（その他）は、回収及び洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成25年3月31日現在）における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

（単位：千円）

① 現金及び預金

種類	金額
現金	75,860
預金	
当座預金	416,090
普通預金	186,426
自由金利型定期預金	20,000
小計	622,516
計	698,377

② 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額
タマホーム(株)	78,155
辻木材(株)	24,845
三重美建(株)	20,030
杉浦木材(株)	17,984
(株)渡辺木材	17,870
その他	265,383
計	424,270

ロ 期日別内訳

期日	金額
平成25年3月	57,939
4月	118,708
5月	95,130
6月	94,985
7月	54,161
8月	3,344
計	424,270

③ 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額
タマホーム(株)	41,350
(有)ウッド・サプライ・サナダ	19,543
厚見建設工業(株)	15,213
三重美建(株)	14,697
辻木材(株)	14,288
その他	424,447
計	529,540

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

(A) 当期首残高	(B) 当期発生高	(C) 当期回収高	(D) 当期末残高	回収率 (%)	$\frac{C}{A+B} \times 100$	滞留 期間 (日)	$\frac{(A)+(D)}{2}$ (B)
503,766	4,507,265	4,481,491	529,540	89.4			365
						41.8	

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

④ たな卸資産

商品及び製品

種別	金額
建材品	155,480
製材品	233,846
その他	37,065
計	426,392

販売用不動産

区分	面積(㎡)	金額
愛知県	1,079.04	178,294
岐阜県	711.97	101,532
計	1,791.01	279,826

仕掛品

種別	金額
木材加工品	8,661
計	8,661

仕掛販売用不動産

区分	面積(㎡)	金額
愛知県	980.47	158,572
岐阜県	3,193.00	224,625
計	4,173.47	383,198

⑤ 支払手形
イ 相手先別内訳

相手先	金額
住友林業(株)	140,022
トーヨーマテリア(株)	116,768
双日建材(株)	98,714
三井住商建材(株)	66,205
伊藤忠建材(株)	62,100
その他	287,725
計	771,536

ロ 期日別内訳

期日	金額
平成25年 3月	1,158
4月	173,489
5月	180,017
6月	209,051
7月	207,820
計	771,536

⑥ 買掛金

相手先	金額
双日建材(株)	34,459
住友林業(株)	31,563
トーヨーマテリア(株)	30,114
中国木材(株)	28,777
三井住商建材(株)	18,619
その他	225,715
計	369,249

⑦ 短期借入金

相手先	金額
(株)十六銀行	200,000
(株)大垣共立銀行	200,000
(株)三井住友銀行	110,000
(株)三菱東京UFJ銀行	100,000
(株)愛知銀行	100,000
(株)名古屋銀行	100,000
三井住友信託銀行(株)	60,000
計	870,000

⑧ 長期借入金

相手先	金額
(株)商工組合中央金庫	458,400
	(170,500)
(株)愛知銀行	450,000
	(233,600)
(株)三菱東京UFJ銀行	296,660
	(130,080)
(株)十六銀行	266,600
	(208,600)
岡崎信用金庫	229,400
	(170,700)
(株)伊予銀行	124,400
	(67,200)
(株)名古屋銀行	99,200
	(67,200)
計	1,924,660
	(1,047,880)

(注) 「金額」欄の(内書)は、1年内返済予定の金額であります。

⑨ 繰延税金負債

科目別	金額
固定負債に計上した繰延税金負債	635,046
計	635,046

(注) 繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、「2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項(税効果会計関係)」に記載しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	買取代金総額が 100万円以下の金額の場合 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額の場合 0.900% (円未満切捨て) ただし、算定金額が2,500円に満たない場合には2,500円とします。
公告掲載方法	中部経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売り渡し請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第72期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成24年6月29日東海財務局長に提出

(2)内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月29日東海財務局長に提出

(3)四半期報告書及び確認書

（第73期第1四半期）（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）平成24年8月10日東海財務局長に提出

（第73期第2四半期）（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）平成24年11月14日東海財務局長に提出

（第73期第3四半期）（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）平成25年2月14日東海財務局長に提出

(4)臨時報告書

平成24年6月29日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月28日

名古屋木材株式会社

取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐野 正人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡田 昌也

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている名古屋木材株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、名古屋木材株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、名古屋木材株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、名古屋木材株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月28日

名古屋木材株式会社

取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 佐野 正人
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 岡田 昌也
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている名古屋木材株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第73期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、名古屋木材株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。